

# 四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成24年2月1日

至 平成24年4月30日

**モロコ株式会社**

E00381

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期損益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 累計期間	第83期 第1四半期 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	6,951,586	7,285,370	26,342,644
経常利益（千円）	396,542	574,912	842,968
四半期（当期）純利益（千円）	141,338	315,754	511,480
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数（株）	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額（千円）	10,718,687	11,312,508	11,139,897
総資産額（千円）	18,087,733	18,771,241	19,182,717
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.90	8.71	14.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	4.00
自己資本比率（%）	59.3	60.3	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災による景気低迷から緩やかな回復基調にありましたが、欧州をはじめとする海外経済の減速懸念や電力供給不足の不安など、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、バレンタインデーをはじめとするイベント商戦の成功に加え、前年同期は東日本大震災による影響が大きかったこともあり、当第1四半期累計期間の売上高は7,285百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益面におきましては、人件費、経費の圧縮や生産効率の向上などにより売上原価率が改善し、営業利益は569百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益は574百万円（前年同期比45.0%増）となりました。四半期純利益につきましては、前年同期は震災の影響などによる特別損失107百万円の計上もあり、315百万円（前年同期比123.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の成功や東京土産市場向け新商品などの好調な推移、前年同期は東日本大震災による影響が大きかったこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、フレッシュゼリーなどの新商品の積極的投入が奏功したことによりチルドデザートが好調に推移し、ほぼ前年同期並みの売上高を確保しました。

その結果、当事業の売上高は6,879百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### [喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少や不安定な気候の影響もあり、売上高は405百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ411百万円減少し、18,771百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額3,304百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,763百万円、商品及び製品の減少額1,502百万円であります。負債は前事業年度末に比べ584百万円減少し、7,458百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,092百万円、未払法人税等の増加額363百万円、賞与引当金の増加額263百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ172百万円増加し、11,312百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額170百万円によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、89,043千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 433,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,793,000	35,793	同上
単元未満株式	普通株式 466,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,793	—

### ② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	433,000	—	433,000	1.18
計	—	433,000	—	433,000	1.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,243	1,059,467
受取手形及び売掛金	4,505,185	1,741,394
有価証券	899,588	4,204,256
商品及び製品	1,973,690	471,438
仕掛品	240,791	544,464
原材料及び貯蔵品	314,487	332,524
その他	384,648	550,031
貸倒引当金	△17,900	△7,100
流動資産合計	9,225,736	8,896,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,773,551	2,735,935
土地	3,248,337	3,234,337
その他（純額）	1,888,961	1,845,189
有形固定資産合計	7,910,850	7,815,462
無形固定資産	86,720	93,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,806	1,380,632
その他	583,804	585,464
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	1,959,411	1,965,897
固定資産合計	9,956,981	9,874,764
資産合計	19,182,717	18,771,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,494	1,650,697
短期借入金	2,118,400	2,118,400
未払法人税等	63,464	426,599
賞与引当金	231,530	494,686
その他	1,170,862	1,083,805
流動負債合計	6,327,750	5,774,188
固定負債		
長期借入金	1,089,000	1,021,900
退職給付引当金	192,017	233,012
環境対策引当金	8,713	8,713
その他	425,338	420,918
固定負債合計	1,715,069	1,684,544
負債合計	8,042,819	7,458,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,279	3,921,279
利益剰余金	3,340,716	3,511,436
自己株式	△113,039	△113,509
株主資本合計	10,886,424	11,056,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,450	△1,090
土地再評価差額金	256,924	256,924
評価・換算差額等合計	253,473	255,833
純資産合計	11,139,897	11,312,508
負債純資産合計	19,182,717	18,771,241

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	6,951,586	7,285,370
売上原価	3,805,504	3,877,915
売上総利益	3,146,082	3,407,454
販売費及び一般管理費	2,744,535	2,837,722
営業利益	401,547	569,732
営業外収益		
受取利息	1,348	1,033
受取配当金	840	782
貸倒引当金戻入額	—	10,800
その他	10,746	6,658
営業外収益合計	12,936	19,273
営業外費用		
支払利息	14,483	13,339
その他	3,456	753
営業外費用合計	17,940	14,093
経常利益	396,542	574,912
特別利益		
固定資産売却益	278	1,000
貸倒引当金戻入額	11,408	—
特別利益合計	11,687	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	4,795	4,719
減損損失	21,527	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,251	—
災害による損失	36,921	—
特別損失合計	107,495	4,719
税引前四半期純利益	300,734	571,192
法人税、住民税及び事業税	277,548	413,292
法人税等調整額	△118,151	△157,853
法人税等合計	159,396	255,438
四半期純利益	141,338	315,754

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	219,625 千円	194,891 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	4円	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	4円	平成24年 1月31日	平成24年 4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,531,281	420,305	6,951,586	—	6,951,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,531,281	420,305	6,951,586	—	6,951,586
セグメント利益 又は損失(△)	700,437	△10,086	690,350	△288,803	401,547

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,879,567	405,802	7,285,370	—	7,285,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,879,567	405,802	7,285,370	—	7,285,370
セグメント利益 又は損失(△)	867,997	△12,829	855,168	△285,436	569,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	141,338	315,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	141,338	315,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,257,563	36,257,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月6日

モロゾフ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。